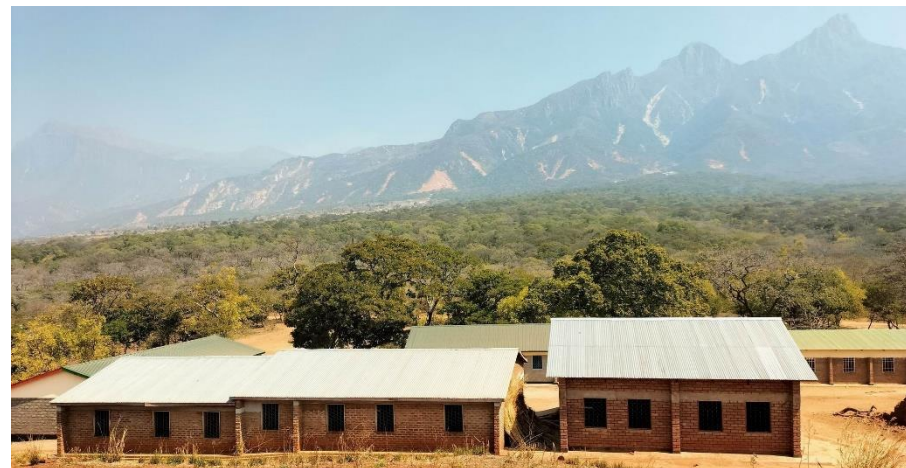


キャン ドウ

CanDo アフリカ

特定非営利活動法人アフリカ地域開発市民の会(CanDo)会報 2025 年 9 月[第 111 号]



活動の方向性 チーフとライフスキル教員・父母リーダーとの連携促進

永岡 宏昌

ボランティア便り マラウイの総選挙

永岡 宏昌

マラウイのロムエ人

報告 マラウイでの活動—2025 年 6 月～8 月—

事務局から

チーフとライフスキル教員・父母リーダーとの連携促進

代表理事 永岡 宏昌

マラウイ共和国パロンベ県では、伝統権威(Traditional Authority)、集合村長(Group Village Head)、村長(Village Head)をチーフ、現地の言葉ではフム(Mfumu)と総称しています。多くの住民は、マラウイで人数が最大のチェワ人ではなくロムエ人で、イギリスが植民地とする以前から、母系社会の中で地域の指導者としてフムの立場が女性に引き継がれていました。植民地時代に、地方行政の統治のために行政官として在来権威(Native Authority)とその補助者となるVillage Headが作られました。フムがその立場となりますが、男性優位の植民地行政やキリスト教的家族感などの影響を受けて、男性もその立場につくようになってきたように思われます。この制度が、マラウイ独立後の地方行政制度に引き継がれて、Native AuthorityからTraditional Authorityとなり、現在に続いています。チーフは、伝統的な指導者と現代的な行政官としての役割が混在した存在となっています。

当会の活動でも、初等学校を訪問して学校関係者と話し合う際には、学校が所在する村のチーフも指導する立場で同席します。父母リーダーが、村でライフスキル学習会を開催する際にはまずチーフに相談し、許可を得ます。さらに、村人の招集を依頼することも

あります。学習会にはチーフも同席します。参加した村人が、学習会で副次的利益がないことに不満を述べるがよくあります。チーフが学習の重要性を説明したことで、村人が学ぶ態度に変わった例も報告されています。一方、チーフが伝統的価値に偏って、子どもの早期結婚を認めることもあるようです。

マラウイの初等学校で教えられているライフスキル教育は、伝統的な価値観や文化を尊重しながら、人権や子どもの権利を基盤として子どもの保護や、子ども自身が課題を乗り越える力をつけることを目指しています。しかし家庭や地域では、子どもへの暴力的なしつけや性的な虐待、児童労働、早期結婚などが根強く続き、再生産されているようです。当会のライフスキル研修は、これまで父母リーダー研修を3教育区、教員研修を2教育区で実施し、すべて90%以上の累計出席率と積極的に参加してもらっています。前回の会報第110号で、父母リーダーと教員との連携促進の意義を報告しました。加えて、それぞれの学校の通学圏の10名のチーフを対象に、各教育区ごとにチーフ研修も実施し、チーフもライフスキルの視点を共有することで、子どもの保護につながる連携の促進を進めていきたいと考えています。

マラウイの総選挙

永岡 宏昌

マラウイでは、この9月16日に大統領、国会議員、地方議員を同時に選ぶ総選挙の投票が行われます。

前回の総選挙は2019年5月に実施され、現職大統領だったムタリカが最多得票者として再選され、大統領に就任しました。しかし、投票の集計証書が修正液で改ざんされていることや手続きの不備などが指摘され、対立候補のチャクウェラが野党が提訴。憲法裁判所が設置されました。公開審理を経て、2020年2月に大統領選挙無効と再選挙という判決を下しました。ムタリカは最高裁判所に上告しましたが棄却され、6月に再選挙が実施されました。

この2020年の再選挙は、それまでの最多得票者が当選する制度から、憲法解釈によって、1回目に過半数得票者がいない場合は、上位2者による決戦投票を行なう制度に変更されました。再選挙の結果は、1回目で野党のチャクウェラが過半数を獲得し、大統領だったムタリカは2位。ムタリカが結果を受け入れて、平和裏に政権交代が実現しました。

今回の総選挙では、70歳の現職大統領チャクウェラは再選を目指しています。85歳の前職ムタリカが有力な対立候補ですが、立候補者は17名になります。選挙法を改正し

て過半数制を導入している今回の選挙では、1回目の投票では過半数を獲得する候補はなく、60日以内に決選投票が行われるだろうと広く予測されています。

投票できる有権者は、18歳以上のマラウイ国民と7年以上居住する人のうち、今回の選挙のために電子登録した人です。現在のマラウイの推計総人口は2220万人、推計18歳以上人口は1096万人で、選挙管理委員会から発表された登録有権者数は720万3,390人。登録率は65.7%です。

この原稿を執筆している9月14日は選挙活動の最終日です。8月初めに出張してからこの1か月ほど、パロンベ県やブランタイヤ市で選挙活動を見てきました。張られているポスターは多くはなく、宣伝カーや街頭演説も静かに展開しています。人々は、マラウイの経済状態が非常に悪く、物価の高騰が続く、米ドルなど外貨が入手できないので燃料や輸入製品が枯渇しているにもかかわらず、落ち着いて対応をしている印象です。

投票結果の発表後、どのような展開になるか予測できません。決選投票になると、2か月以上にわたって緊張した不安定な状況が続きます。そうなった場合にも、人々が強く柔軟に対応して、平和裏に次の大統領を決めてほしい、と願っています。

マラウイのロムエ人

◆マラウイ共和国・3 地方・南部パロンベ県 人口と民族分布 (2018 年)

	人口(人)	民族分布(%)					
		チェワ	ロムエ	ヤオ	ゴニ	トゥンブカ	その他
国	17,506,538	34.39	18.87	13.26	10.39	9.22	13.86
北部	2,284,078	6.93	1.32	1.14	3.9	57.39	29.32
中部	7,486,594	71.48	3.06	4.91	14.58	3.16	2.80
南部	7,735,866	6.61	39.34	24.92	8.25	0.87	20.01
パロンベ	428,931	0.49	94.83	0.38	0.24	0.12	3.94

◆ロムエ人の移動の歴史

—モザンビーク→マラウイ—

◇1890 年代～1930 年代(植民地初期)

モザンビーク(ポルトガル領)の強制労働政策と重税、マラウイ(イギリス領)側の労働需要が背景にある。労働者としての自発的移住が増加。比較的自由的な暮らしを求めて移動。移住先はパロンベ、ムランジェなど南部の丘陵地帯。

◇1940 年代～1960 年代(第 2 次世界大戦後～独立前)

モザンビークの干ばつ・飢饉・生活困窮が背景。引き続き、労働目的や生活の安定を求めて移動。パロンベ、ムランジェなど既存のコミュニティに加わる。

◇1970年代後半～1990年代初頭(モザンビーク独立後の内戦)

独立(1975 年)後の内戦で難民が大量発生。難民として大量流入の背景には、UNHCR など国際機関による支援もある。パロンベ、ムランジェ、チラズル周辺のキャンプおよび村落に移り住む。

◆ロムエ人の定住—パロンベ県—

英国がマラウイを保護領にする(1891 年)以前から、現パロンベ県の広域の土地を管轄していたのはロムエ人チーフと思われる。ロムエ人は、1900 年代初期から何度も、モザンビークから集団で移住。先住していたチーフから、管轄する土地を分割されたチーフと構成員が定住。ロムエ人の流入が繰り返される中で、土地に住んで、耕作することのみを認められる定住もある。別の民族が先住していた地域の一部にロムエ人が居住を始めた例もある。

現在では、パロンベ県からモザンビークへの出稼ぎ、農地確保、移住、子どもの移動などもみられる。2019 年の米国による児童労働に関連した、マラウイのタバコ輸入禁止の影響も背景にある。モザンビークは肥料がなくても農作物が収穫できる豊かな土地だから、という理解もできる。また、サイクロン被害の影響も大きい

*「ライフスキル教育を基盤とした子どもの教育と健康・安全を保障する活動形成事業(JICA 草の根技術協力パートナー型)中間モニタリング会合(報告者 CanDo 永岡宏昌)」の資料から抜粋して、まとめています。(編集部)

報告 マラウイでの活動—2025年6月～8月

■パロンベ県—ライフスキル教育を基盤とした子どもの教育と健康・安全を保障する活動形成(2023 年 12 月～3 年間):

9 教育区のうち 4 教育区が対象。最初はナゾンベ教育区(11 校)とクランベ教育区(12 校)、次にミテケテ教育区(8 校)とコンゴロニ教育区(12 校)で実施。



□6 月

□ミテケテ教育区で、父母リーダー研修の第3回から第10回を実施(8校から計80人が参加。10回までの累計出席率は95.0%)。

□ミテケテ教育区で、父母リーダーによる学習会が子ども向け3校、保護者向け2校(各1回)、村人向けに2校2村で実施されました。

□ナゾンベ教育区とクランベ教育区で、父母リーダーによる学校活動は、全23 校のうち完了したのは16校、7校で継続中。

□7 月

□ミテケテ教育区で、父母リーダー研修の第11回と第12回を実施して完了(12回までの累計出席率は94.6%)。

□ミテケテ教育区で、資機材費USD100 を当会

が供与する、父母リーダーによる学校活動の提案が始まりました。

□ミテケテ教育区で、父母リーダーによる学習会が子ども向けに1校で開催されました。

□クランベ教育区で、ライフスキル教員研修の全10回のうち2回を実施(校長により登録された10名の教員のうち、各回5名ずつが参加。累計出席率は99.2%)。

□コンゴロニ教育区で学校を訪問し、父母リーダー育成について学校関係者に説明。各校の基本情報を聞き取りました。

□8 月

□ナゾンベ教育区とクランベ教育区で、父母リーダーによる学校活動は全23 校のうち18校で完了。

□クランベ教育区で、ライフスキル教員研修の第3回から第8回まで実施(第1回からの累計出席率は91.3%)。

□コンゴロニ教育区で、合意形成の会議を開催し、全校で賛同を得ました。うち5校から活動参加への学校申請書と父母リーダー個別申請書を受け取りました。



事務局から

報告

◇組織

○7月26日、Zoomを利用したオンラインで、2025年度第3回理事会を開催。2024年度ボランティア事務所会計報告、2025年度1月～6月の活動報告および東京事務所の会計関係報告、7月～12月の活動計画を確認しました。

◇支援

○7月25日、ライフスキル教育を基盤とした子ども

もの教育と健康・安全を保障する活動形成事業（JICA草の根技術協力パートナー型）中間モニタリング会合をオンラインで開催。

人の動き ～2025年9月8日

○8月3日、準スタッフ 内田 宇宙が任期を途中で終了しました。

○8月5日、代表理事 兼事業責任者 永岡宏昌がマラウイに出張。

■次号は2025年12月に発行の予定です。

お知らせ

9月27日(土)・28日(日) グローバルフェスタ JAPAN 2025 に出展します

時間は9月27日(土)10時～17時、9月28日(日)10時～17時30分

会場は 新宿住友ビル三角ひろば(屋内)

新宿中央公園 ファンモアタイムひろば <https://gfjapan2025.jp/>

当会は屋内のブースでパネル展示とパソコンの画像を使ってライフスキルの活動を紹介します。



CanDo アフリカ [第111号]

2025年9月18日発行

発行人:

永岡宏昌

編集人: 佐久間典子

発行:

特定非営利活動法人アフリカ地域開発市民の会 (CanDo)
〒110-0001 東京都台東区谷中 2-9-14 第2森川ビル B号室

電話:

03-3822-1041

電子メール:

tokyo@cando.or.jp

ウェブサイト:

<https://www.cando.or.jp/>

facebook page:

<http://www.facebook.com/candoafrica>

郵便振替:

口座番号 00150-2-15129 加入者名 アフリカ地域開発市民の会